



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石井 直
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河南 周作
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6216-8041

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	728,626	10.4	132,305	23.3	134,295	21.2	84,645	22.8	79,846	20.1	206,363	△13.1
26年3月期	659,772	—	107,283	—	110,797	—	68,933	—	66,507	—	237,575	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	
27年3月期	276.89		276.84		8.1		4.6	
26年3月期	241.49		241.43		9.1		4.5	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 7,178百万円 26年3月期 4,745百万円

売上総利益.....27年3月期 676,925百万円(10.1%)、26年3月期 614,654百万円(-)

調整後営業利益.....27年3月期 131,937百万円(5.1%)、26年3月期 125,593百万円(-)

オペレーティング・マージン.....27年3月期 19.5%、26年3月期 20.4%

「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」の定義については、添付資料5ページ「目標とする経営指標」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	3,159,534		1,111,063		1,080,364		34.2		3,746.56	
26年3月期	2,685,933		925,722		901,012		33.5		3,124.53	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期	112,388		△25,610		8,391		365,379	
26年3月期	91,986		△311,248		217,536		253,354	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	
	円 銭					百万円	%	%	
26年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	9,516	13.7	1.2	
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	15,859	19.9	1.6	
27年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.8		

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	664,900	—	100,000	—	66,300	—	63,500	—	220.21	

当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算日が12月31日以外の子会社についても、同様の変更を行う予定です。詳細については、3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。これにより、次期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

当社およびすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、次期の見通し(比較可能ベース)は以下の通りとなります(%表示は、対前年同期増減率)。

収益 776,400百万円(7.0%)
売上総利益 735,100百万円(8.6%)
営業利益 120,300百万円(△12.5%)
当期利益 80,000百万円(△7.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益 76,400百万円(△6.2%)
基本的1株当たり当期利益 264円95銭
調整後営業利益 148,800百万円(11.5%)
「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	288,410,000 株	26年3月期	288,410,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	48,602 株	26年3月期	42,703 株
② 期末自己株式数	27年3月期	288,364,967 株	26年3月期	275,405,505 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,535,105	1.3	52,421	3.6	76,458	9.7	63,950	36.2
26年3月期	1,515,062	7.3	50,579	41.4	69,667	78.2	46,953	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	221.77	—
26年3月期	170.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	1,649,418		776,574		47.1	2,692.89		
26年3月期	1,482,661		651,629		44.0	2,259.72		

(参考) 自己資本 27年3月期 776,525百万円 26年3月期 651,629百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,151,600	1.8	41,500	15.5	57,300	△0.3	42,900	△24.2	148.77

(注)個別業績予想における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成27年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。
 (2) 当社グループの財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、31ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。
 (3) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(作成の基礎)	17
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(初度適用)	31

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 国際会計基準（以下「IFRS」）の適用について

当社グループは、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日。以下「当期」）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）についても、IFRSに準拠して表示しております。日本基準とIFRSとの差異の概要は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照下さい。

② 事業全体の概況

2014年度の日本経済は、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用の持ち直しや賃金の上昇などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国における成長率の鈍化や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

2014年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は、6兆1,522億円（前年比2.9%増）と、3年連続で前年実績を上回りました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要やソチオリンピック2014などで伸長した後、消費税率引き上げによるマイナス要因などがあったものの、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会などにより緩やかに成長を続け、通年では6年ぶりに6兆円を超えました。

また、当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーであるCarat（カラ）が、2015年3月に取りまとめた2014年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.6%増、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同2.6%増、米州（以下「Americas」）が同5.2%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同6.2%増となっております。

こうした環境下、当期における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益が前期に比べ1.7%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスなどの貢献もあり、前期を上回ることができました。また、当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前期比10.3%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA（同9.7%増）、Americas（同7.9%増）、APAC（同14.4%増）と、いずれも前期を上回りました。

この結果、当期の収益は7,286億26百万円（前期比10.4%増）、売上総利益は6,769億25百万円（同10.1%増）、調整後営業利益は1,319億37百万円（同5.1%増）、営業利益は1,323億5百万円（同23.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は798億46百万円（同20.1%増）となりました。

調整後営業利益は、会計上の営業利益から、買収に伴う無形資産の償却、減損、固定資産の売却損益、M&Aに伴う費用などの一時的要因を排除した定常的なビジネスのパフォーマンスを測る利益指標です。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は3,339億95百万円（前期比1.7%増）、調整後営業利益は797億35百万円（同2.8%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は3,432億32百万円（前期比19.6%増）、調整後営業利益は526億18百万円（同9.6%増）となりました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当期には、2014年1月1日～2014年12月31日の12ヶ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆5,351億5百万円（前期比1.3%増）、売上総利益は2,231億65百万円（同1.7%増）、営業利益は524億21百万円（同3.6%増）、経常利益は764億58百万円（同9.7%増）、当期純利益は639億50百万円（同36.2%増）となりました。

③ 次期の業績見通し

Caratが2015年3月に取りまとめた2015年(暦年)の世界の広告費成長率は前年比4.6%増、地域別では、日本同0.9%増、EMEA同2.6%増、Americas同5.2%増、APAC同7.0%増と予測しております。

こうした環境下、次期連結業績については、収益6,649億円、売上総利益6,433億円、調整後営業利益1,223億円、営業利益1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益635億円と予想しております。為替レートについては、2015年1月～2月の平均為替レートで換算しております。なお、1ポンド=約180.4円で換算しております。

なお、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更する予定です。したがって、2015年12月期は、当社および決算日が12月31日以外の子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月決算、決算日が12月31日の子会社は従前どおり2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月決算となる予定です。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が増加したことから、資産合計で4,736億1百万円の増加となりました。一方、営業債務及びその他の債務や長期借入金が増加したことから、負債合計で2,882億59百万円の増加となりました。また、当期利益の計上等により、資本合計は1,853億41百万円の増加となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,653億79百万円（前期末2,533億54百万円）となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前期末に比べ1,120億25百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前期に比べ204億2百万円増加し、1,123億88百万円の収入となりました。主に税引前利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べ2,856億37百万円減少し、256億10百万円となりました。主に子会社の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、前期に比べ2,091億45百万円減少し、83億91百万円となりました。主に長期借入による収入が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期
親会社所有者帰属持分比率	33.5%	34.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	42.0%	47.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	17.1

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2013年3月に完了したAegis Group plc（以下、「イーゼス社」。2013年3月26日付でDentsu Aegis Network Ltd.に商号変更。商号変更後の同社を指す場合は、以下「電通イーゼス・ネットワーク社」）買収により、本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げました。これを機に、2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

近年、さまざまな技術革新が進展し、消費者の行動様式が様変わりする中、多くの企業において、それぞれのマーケティング活動における個々の施策を有機的に結び付けなければ、十分な成果を上げることが困難になりつつあります。こうしたマーケティング・コンバージェンスが進展する中、当社グループは、あらゆる顧客の企業価値向上に貢献する、世界で最も先進的なグローバル・ネットワークへの進化を目指してまいります。

この基本方針のもと、現行の中期経営計画では、以下に掲げる4つの戦略骨子を定めました。

- ・ グローバルでのポートフォリオ多極化
- ・ デジタル領域の進化と拡大
- ・ ビジネスプロセスの革新と収益性の向上
- ・ コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

(2) 目標とする経営指標

2017年度の数値目標を以下のとおり設定いたしました。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ 調整後オペレーティング・マージン 20%以上

（注）調整後オペレーティング・マージン＝調整後営業利益÷売上総利益

なお、当期から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。これに伴い、オペレーティング・マージンについては、従来の「のれん等償却前営業利益」に替えて、「調整後営業利益」をもとに算出することといたしました。目標数値については変更していません。

また、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更する予定です。したがって、2015年12月期は、当社および決算日が12月31日以外の子会社は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月決算、決算日が12月31日の子会社は従前どおり2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月決算となる予定です。

(3) 会社が対処すべき課題と経営戦略

①グローバルでのポートフォリオ多極化

当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は10.3%と、前期に引き続き競合他社を上回る成果を達成することができました。これにより売上総利益に占める海外事業構成比は、前期より4.0ポイント上昇し、50.7%となりました。

この力強い成長の背景には、

- ・ 当社グループにおける海外事業独自のビジネスモデル「One P&L」によって、各グループ会社が、共通の事業目標を掲げ、シームレスな連携を実現し、優位性の高い統合的なクライアント・サービスを提供できていること
- ・ これに基づき、異なる機能を有する各グループ会社が協力、連携し、一丸となってクライアントのニーズに対応したサービスをワンストップで提供することにより、既存クライアントからのビジネス拡大に加え、新規アカウント獲得が堅調に進んでいること

があると考えています。

今後も、当社とイーゼス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、デジタル領域やスポーツ・コンテンツ・ビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界において競争力を有するグローバル・ネットワークの整備、拡充に努めてまいります。

②デジタル領域の進化と拡大

当期の日本におけるデジタル領域の売上総利益は、前期比12%増と二桁成長を続けています。

海外においては、当期もさまざまなデジタル領域でのM&Aを実施しました。通年で行ったM&Aのうち、約半数の11件がデジタル領域におけるものでした。近年、デジタル領域の成長を加速させているのが、プログラマティック・トレーディングです。プログラマティック・トレーディングとは、さまざまなデータに基づき、広告主のニーズに応じ、ユーザーの関心度に合わせて、種々のメディアの広告枠を自動的に買い付ける取引方式です。当社グループでも、海外においてこの領域の事業を手掛けるAMNETは、当期の売上高が前期に比べ倍増いたしました。M&Aと内部成長の結果、海外事業のデジタル比率は、前期から2ポイント増加し、43%となっております。

これにより、当社グループ全体でのデジタル比率は、2017年度目標の35%に向けて、前期から3ポイント上昇し、30%に達しております。

デジタル領域においては、今後もM&Aを積極的に活用し、ケーパビリティとサービス品質の向上に努めてまいります。

③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当期の調整後オペレーティング・マージンは、前期を下回る計画を立てておりました。これは、海外事業において、ITとファイナンス分野のサービス向上を目的としたインフラの強化、シェアードサービス導入に向けた先行投資を進めるためです。この海外事業におけるインフラ強化に向けた一連の投資は、費用の大きな上振れもなく、当初の予定通り順調に進行しました。

また、国内事業においても、原価低減に向けた取り組みが着実に進行しており、継続的なコスト・コントロールの成果もあり、国内事業の調整後オペレーティング・マージンは23.9%と、前期比0.2ポイント改善させることができました。

国内・海外ともにトップラインの成長を図ると同時に、中期経営計画の目標の一つとして定める「調整後オペレーティング・マージン20%以上」の恒常的な実現に向けて、引き続き業務効率の改善とコスト・コントロールに取り組む、グループ全体の収益性を高めてまいります。

④コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

当社グループの最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。当期の国内事業は、消費税増税後の消費の落ち込みや増税前の駆け込み需要の反動減が懸念される中、前期の高い伸びにもかかわらず、プラス成長を達成しました。

日本においてもマーケティング・コンバージョンは一層進展しております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、既にCRM、ビジネス・インテリジェンス、ECといった領域においても、ケーパビリティの強化を図っております。

こうした領域におけるビジネスの一層の拡大と、プロモーションやクリエイティブ領域でのさらなるサービス品質の向上、さらには、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、クライアントの成功を多面的に支援する「パートナー」へ進化するべく、より多様な領域において、課題解決力と収益創出力を高めてまいり所存です。

また、当社は、昨年、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、同組織委員会のマーケティング専任代理店として指名されました。これにより当社は、マーケティングプランの策定やスポンサーセールスなどを支援しております。スポンサーセールスについては、当期中に9社のゴールドスポンサーが決定するなど、順調に進んでおり、引き続き、同組織委員会のマーケティング・パートナーとして、その務めを果たしてまいります。

日本においては、好調な企業業績や賃金上昇、雇用改善を背景に、少しずつ個人消費の回復の兆しが見えてまいりました。こうした経済環境も追い風に、市場の伸びを上回る成長を実現していきたいと考えております。

⑤グローバル・ネットワークとしてのCSR活動の推進

当社グループは、2013年にCSRの国際規格であるISO26000をベースに、全世界の電通グループの経営者および従業員が社会的な責任を果たすための行動内容を示すCSR基本理念「電通グループ行動憲章」を制定しました。そして当憲章のもと、コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、労働環境の整備、環境保全、公正な事業慣行、消費者課題の解決、コミュニティ発展への寄与の「7つの重点領域」を基本フレームにCSR活動に取り組んでいます。

また、国際的な枠組みでの活動を視野に入れて2009年から参加している国連グローバル・コンパクトでは、ジャパン・ネットワーク幹事社の一翼を担い、他業種のメンバー企業とともにグローバルな視点から社会課題の抽出・検討などの活動を進めています。

当期は、イージス社が2010年に発表した中期CSR計画「Future Proof」をグローバル規模で継続的に展開する電通イージス・ネットワーク社との連携を深め、チャリティー・プログラムや環境負荷低減の取り組みなど共同で活動を展開しました。

今後は、グローバル・ネットワーク全体でCSR課題に対してより高い意識の向上を図るとともに共通のCSR中期計画を策定し、コミュニケーション領域におけるグローバル・リーディンググループとして、サステナブルな社会の実現を目指し、事業領域と自主的な活動の双方において、より積極的なCSR活動を推進していきます。

個別活動の詳細については「電通CSRレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr>)をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社を買収し、現在、120以上の国と地域で事業を展開するグローバル企業として、着実な成長を続けております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	234,475	253,354	365,379
営業債権及びその他の債権	836,253	1,054,225	1,224,190
棚卸資産	13,561	14,253	25,982
その他の金融資産	18,412	15,571	22,732
その他の流動資産	38,530	49,542	43,575
流動資産 合計	1,141,233	1,386,946	1,681,861
非流動資産			
有形固定資産	202,484	201,900	199,037
のれん	431,732	577,015	656,565
無形資産	219,898	259,506	274,745
投資不動産	45,913	45,655	42,160
持分法で会計処理されている投資	51,072	56,554	53,042
その他の金融資産	114,728	107,241	214,393
その他の非流動資産	6,981	7,839	22,134
繰延税金資産	50,371	43,274	15,594
非流動資産 合計	1,123,182	1,298,986	1,477,673
資産 合計	2,264,415	2,685,933	3,159,534

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	840,795	1,047,796	1,231,220
社債及び借入金	59,097	62,566	73,653
その他の金融負債	341,161	38,147	54,082
未払法人所得税等	21,175	28,571	21,520
引当金	5,151	213	208
その他の流動負債	73,504	107,181	130,571
流動負債 合計	1,340,886	1,284,477	1,511,256
非流動負債			
社債及び借入金	180,212	302,399	335,965
その他の金融負債	52,032	62,766	69,765
退職給付に係る負債	57,169	53,185	43,674
引当金	896	852	4,627
その他の非流動負債	4,335	6,330	8,849
繰延税金負債	42,642	50,198	74,331
非流動負債 合計	337,289	475,734	537,214
負債 合計	1,678,175	1,760,211	2,048,470
資本			
資本金	58,967	74,609	74,609
資本剰余金	60,899	99,906	99,906
自己株式	△65,077	△104	△131
その他の資本の構成要素	5,810	172,711	292,652
利益剰余金	501,963	553,889	613,327
親会社の所有者に帰属する持分 合計	562,562	901,012	1,080,364
非支配持分	23,677	24,709	30,699
資本 合計	586,240	925,722	1,111,063
負債及び資本 合計	2,264,415	2,685,933	3,159,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(売上高(注1))	4,177,278	4,642,390
収益	659,772	728,626
原価	45,117	51,701
売上総利益	614,654	676,925
販売費及び一般管理費	511,287	572,084
その他の収益	11,375	39,102
その他の費用	7,459	11,638
営業利益	107,283	132,305
持分法による投資利益	4,745	7,178
金融損益及び税金控除前利益	112,028	139,483
金融収益	7,115	7,067
金融費用	8,345	12,255
税引前利益	110,797	134,295
法人所得税費用	41,864	49,649
当期利益	68,933	84,645
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,507	79,846
非支配持分	2,426	4,799
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	241.49	276.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	241.43	276.84

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業利益	107,283	132,305
買入により生じた無形資産の償却	15,666	19,784
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	2,910	4,972
その他の調整項目(その他の収益)	△3,992	△33,275
その他の調整項目(その他の費用)	3,726	8,151
調整後営業利益(注2)	125,593	131,937

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益の定義については、(重要な会計方針)をご参照ください。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	68,933	84,645
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△326	66,704
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,916	7,542
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	918	152
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	161,106	46,061
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,973	1,036
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,053	221
税引後その他の包括利益	168,641	121,717
当期包括利益	237,575	206,363
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	234,392	200,471
非支配持分	3,182	5,891

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2013年4月1日 残高	58,967	60,899	△65,077	—	—	8,126
当期利益						
その他の包括利益					160,772	3,001
当期包括利益	—	—	—	—	160,772	3,001
株式の発行	15,642	15,642				
株式発行費用		△200				
自己株式の取得			△29			
自己株式の処分		23,564	65,002			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	15,642	39,006	64,973	—	—	—
2014年3月31日 残高	74,609	99,906	△104	—	160,772	11,127
当期利益						
その他の包括利益					45,129	1,004
当期包括利益	—	—	—	—	45,129	1,004
自己株式の取得			△27			
自己株式の処分		0	0			
新株予約権の発行に よる増加				48		
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	0	△27	48	—	—
2015年3月31日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日 残高	15,118	△17,435	5,810	501,963	562,562	23,677	586,240
当期利益			—	66,507	66,507	2,426	68,933
その他の包括利益	1,132	2,978	167,884		167,884	756	168,641
当期包括利益	1,132	2,978	167,884	66,507	234,392	3,182	237,575
株式の発行			—		31,285		31,285
株式発行費用			—		△200		△200
自己株式の取得			—		△29		△29
自己株式の処分			—		88,567		88,567
配当金			—	△8,600	△8,600	△2,397	△10,997
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△6,979	△6,979	728	△6,251
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△983		△983	983	—		—
その他の増減			—	14	14	△481	△467
所有者との 取引額等合計	△983	—	△983	△14,581	104,057	△2,150	101,906
2014年3月31日 残高	15,267	△14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
当期利益			—	79,846	79,846	4,799	84,645
その他の包括利益	66,847	7,643	120,625		120,625	1,092	121,717
当期包括利益	66,847	7,643	120,625	79,846	200,471	5,891	206,363
自己株式の取得			—		△27		△27
自己株式の処分			—		0		0
新株予約権の発行に よる増加			48		48		48
配当金			—	△10,669	△10,669	△2,498	△13,167
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△10,471	△10,471	2,596	△7,875
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△732		△732	732	—		—
所有者との 取引額等合計	△732	—	△684	△20,408	△21,119	97	△21,021
2015年3月31日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	110,797	134,295
調整項目：		
減価償却費及び償却費	33,334	40,390
減損損失	2,005	1,824
受取利息及び受取配当金	△4,668	△4,275
支払利息	6,690	7,112
持分法による投資損益(△は益)	△4,745	△7,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,070	△215
その他	△9,413	△38,339
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	135,071	133,614
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△96,904	△114,985
棚卸資産の増減額(△は増加)	738	△12,201
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△328	10,114
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	72,376	101,835
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,597	41,163
運転資本の増減額	△7,519	25,927
小計	127,552	159,542
利息の受取額	1,622	2,046
配当金の受取額	7,065	6,895
利息の支払額	△6,304	△6,564
法人所得税の支払額	△37,948	△49,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,986	112,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,201	△21,669
固定資産の売却による収入	2,492	36,074
子会社の取得による収支(△は支出)	△319,380	△35,528
子会社の売却による収支(△は支出)	16,487	-
有価証券の取得による支出	△3,788	△4,536
有価証券の売却による収入	12,038	2,235
その他	103	△2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,248	△25,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,014	△4,055
長期借入による収入	212,103	52,134
長期借入金の返済による支出	△32,083	△16,375
社債の償還による支出	△77,688	△8,008
株式の発行による収入	31,285	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,348	△580
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	11	59
自己株式の取得による支出	△29	△27
自己株式の処分による収入	88,723	0
配当金の支払額	△8,600	△10,669
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,195	△2,527
その他	△1,656	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,536	8,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,604	16,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,879	112,025
現金及び現金同等物の期首残高	234,475	253,354
現金及び現金同等物の期末残高	253,354	365,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日(以下、移行日)は2013年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は(初度適用)に記載しております。

早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。適用した免除規定については、(重要な会計方針)に記載しております。

2. 測定の基礎

連結財務諸表は、(重要な会計方針)に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年10月改訂)を早期適用しております。

5. Dentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社の報告期間

当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社(以下、電通イージス・ネットワーク)の決算日は12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までを当連結会計年度に連結しております。

当社グループの連結決算実務においては、電通イージス・ネットワークの連結決算(サブ連結決算)を実施した上で当社グループ全体の連結決算を実施しております。当社グループにおいて電通イージス・ネットワークは、海外広告事業を運営する一体の事業管理単位であり、サブ連結ベースで予算・実績管理を行うとともに、一体の財務報告管理体として財務報告の精度・品質の担保に大きな役割を果たしております。このような連結決算プロセスの下で従来と同様の連結財務報告の品質を担保し、会社法上の法定スケジュール等へ対応した上で、当社グループ全体の財務報告期間の統一を行うには、当社グループ全体にわたる決算日程の更なる短縮が必要となります。その実現のために、電通イージス・ネットワークにおけるサブ連結決算の迅速化および当社への報告プロセスの変更に加え、当社における連結処理や注記情報を含む連結財務諸表作成工程の再構築およびそれに対応する適切な人員配置・人材育成、さらには決算承認プロセスの見直し等、当社グループ全体にわたる決算プロセス・システムの見直しおよび体制整備を実施しておりますが、当連結会計年度においては、報告期間の統一は実務上困難であると判断しております。

しかしながら、現在IFRSに共通化された会計基準の下で、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るための取組みを当社グループ全体で推進しており、2015年度から当社および決算日が12月31日以外の子会社の決算日を12月31日に変更する予定であります。当該決算日の変更に伴い、報告期間の差異は解消する予定であります。

電通イージス・ネットワークの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、報告期間の不一致が当社グループの連結財政状態および経営成績に与える影響は限定的であります。なお、当該期間差における重要な取引または事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態および経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

（重要な会計方針）

1. 連結の基礎

(1) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、原則として支配していると判断し、子会社に含めております。また、当社グループが保有する議決権が過半数以下の場合であっても、当社グループが他の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配していると判断し、子会社に含めております。

子会社の財務諸表については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結財務諸表に含めております。子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と当社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表の決算日が当社の決算日と異なる場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象については必要な調整を行っております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理し、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得および損失は損益で認識しております。

(2) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当社グループがその財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を所有する場合には、原則として関連会社を含めております。

当社グループが保有する議決権が20%未満の場合であっても、役員のパラダイム等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社を含めております。

ジョイント・ベンチャーとは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法を適用して会計処理しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力または共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社およびジョイント・ベンチャーの損益およびその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。関連会社およびジョイント・ベンチャーが適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、当社グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資が含まれております。関連会社およびジョイント・ベンチャーの決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象については必要な調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

(3) 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高および取引高、ならびに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引から発生した未実現損益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から加減算しております。

2. 企業結合

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。

移行日より前の取得により生じたのれんは、移行日に減損テストを実施した後の移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定され、該当する場合は条件付対価を取得対価に含めております。

取得日において識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

① 繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付契約に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しております。

② IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しております。

取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を上回る場合はのれんとして計上し、下回る場合には、直ちに損益として認識しております。

企業結合の当初の会計処理が企業結合が生じた決算日までに完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得コストを修正し、そうでない場合には公正価値の変動として損益に認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の割合割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生した費用は、負債性金融商品および資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に損益で認識しております。

3. 外貨換算

(1) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートにて当社グループの各機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性資産および負債、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートにて機能通貨に換算しており、この結果生じる換算差額は、損益に認識しております。

外貨建取得原価にて測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートにて換算しております。

(2) 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表については、資産および負債は報告期間の決算日の為替レートで円貨に換算し、収益および費用は著しい変動のない限り、対応する報告期間における平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素において認識しております。

当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。

なお、子会社のうち、電通イー・ネットワークなどの決算日は12月31日であり、換算に用いる為替レートは、当該会社の決算日に基づいております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日の累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

4. 金融商品

(1) デリバティブを除く金融資産

① 当初認識および測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

デリバティブを除く金融資産は、当該金融資産の当初認識時点において、以下2つの要件をともに満たすものを償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外のものを公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、取得後の公正価値変動を損益に計上する金融資産（以下、「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」）と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」）に分類しております。

当初認識時においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しない資本性金融資産、および償却原価測定の基準を満たさない負債性金融資産を損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

売買目的保有でない資本性金融資産については、原則として当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実および状況に基づき、売買目的保有でない資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

② 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

(ii) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後の公正価値の変動、配当金を損益として認識しております。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。当該金融資産からの配当金については損益として認識しております。

③ 認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅した場合、または譲渡し所有に伴うすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合に認識を中止しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、各報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するか評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、返済額の減免または返済期限の延長、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともにグルーピングした単位としても検討しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、損益で認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻し入れております。

なお、減損損失の認識は貸倒引当金を用いており、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

(3) デリバティブを除く金融負債

① 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

デリバティブを除く金融負債は、当該金融負債の当初認識時点において、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

② 事後測定

金融負債は当初認識後に、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

各決算日において公正価値で再測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。

③ 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクや金利変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係ならびにヘッジに関するリスク管理目的および戦略について、指定および文書化を行っております。当該文書は、ヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジの実行に関する戦略ならびにヘッジの有効性の評価を含んでおります。

これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ期間中にわたり実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は以下のとおり処理しております。

① 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、損益として認識しております。

ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、損益として認識しております。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得および損失のうちヘッジが有効である部分については、公正価値の変動額をその他の包括利益に認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点でヘッジ対象とともに損益に認識しております。

ヘッジが有効でない部分については、公正価値の変動額を損益に認識しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合およびヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を中止しております。

③ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。

ヘッジ手段に係る利得および損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は損益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。

④ ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は損益として認識しております。

(5) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、純額で計上しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

6. 棚卸資産

棚卸資産は主にスポーツ、エンタテインメントの作品および権利で構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しております。取得原価は主として個別法に基づいて算定しております。

7. 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。なお、一部の有形固定資産については、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体、除去および原状回復費用が含まれております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・建物及び構築物 : 3~100年

減価償却方法、耐用年数および残存価額は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

8. のれんおよび無形資産

(1) のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

(2) 無形資産（リース資産を除く）

無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。

自己創設無形資産は、資産の認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できない無形資産を除き、無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～5年
- ・顧客との関係：効果の及ぶ期間（主として18年）

有限の耐用年数を有する無形資産の償却方法および耐用年数は決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

9. リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

(1) ファイナンス・リース

リース資産およびリース債務は公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。また、最低支払リース料総額をリース債務元本相当分と利息相当分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、実効金利法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース

リース料は、リース期間にわたり、定額法によって認識しております。

10. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入またはキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。なお、一部の投資不動産については、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

土地等の減価償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたり主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は6年～50年であります。

減価償却方法、耐用年数および残存価額は、決算日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

11. 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産は償却を行わず、減損の兆候の有無にかかわらず年に一度、または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。

資産の回収可能価額は資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない場合を除き、個別の資産ごとに決定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入れを認識しておりません。のれん以外の資産について過年度に認識した減損損失については、決算日において、認識した減損損失がもはや存在しないまたは減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、減損損失の戻入れを認識しております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限としております。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損の兆候が存在する場合には、投資全体の帳簿価額について単一の資産として減損テストを行っております。

12. 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産または資産グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

当社グループは売却目的保有に分類された非流動資産または資産グループを、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

13. 退職後給付

当社グループは従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。

当社グループは確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した決算日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付型退職給付制度の勤務費用および利息費用は損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。また、確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は、発生した期の損益として認識しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として認識しております。

14. 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

15. 収益

当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等サービスの提供に対する広告主等からの報酬であります。

広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。

手数料による収益については、メディアに広告出稿がなされた時点で収益に計上し、その他の収益については、サービスの提供が完了し、対価の測定が合理的に可能となり、経済的便益が流入する可能性が高くなった時点で計上しております。

なお、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

連結損益計算書に開示している売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であり、IFRSに準拠した開示ではありません。

16. 金融収益および金融費用

金融収益は主として、受取利息および受取配当金から構成され、受取利息は実効金利法に基づき発生時に認識し、受取配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は主として借入金および社債に対する支払利息から構成され、支払利息は実効金利法に基づき発生時に認識しております。

17. 法人所得税

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延法人所得税から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合および企業結合から生じる場合を除き、損益で認識しております。

当期法人所得税は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、決算日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益および課税所得のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産および負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内において一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、かつ予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産および負債は、決算日に制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度に適用される税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎決算日に見直し、税務便益の実現が見込めないと判断される部分について減額しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

18. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金および資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

(2) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除して表示しており、自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。

自己株式を売却した場合の帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

19. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して算定しております。

20. 調整後営業利益

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書および(セグメント情報等)に自主的に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

移行日(2013年4月1日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
セグメント資産(注4)	1,027,124	1,240,282	2,267,407	△2,991	2,264,415
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	43,146	7,926	51,072	—	51,072

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,764,018	2,426,584	4,190,603	△13,324	4,177,278
収益(注2)	381,749	291,347	673,097	△13,324	659,772
売上総利益(注3)	328,305	287,097	615,402	△748	614,654
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	77,573	48,011	125,585	8	125,593
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,666
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△2,910
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	3,992
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△3,726
営業利益	—	—	—	—	107,283
持分法による投資利益	—	—	—	—	4,745
金融収益	—	—	—	—	7,115
金融費用	—	—	—	—	8,345
税引前利益	—	—	—	—	110,797
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	11,324	6,343	17,668	—	17,668
セグメント資産(注4)	1,045,410	1,686,339	2,731,750	△45,816	2,685,933
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	45,490	11,064	56,554	—	56,554
資本的支出	9,443	9,758	19,201	—	19,201

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,798,523	2,869,699	4,668,222	△25,832	4,642,390
収益(注2)	397,637	356,821	754,459	△25,832	728,626
売上総利益(注3)	333,995	343,232	677,228	△303	676,925
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	79,735	52,618	132,353	△416	131,937
(調整項目)					
買取により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△19,784
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△4,972
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	33,275
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△8,151
営業利益	—	—	—	—	132,305
持分法による投資利益	—	—	—	—	7,178
金融収益	—	—	—	—	7,067
金融費用	—	—	—	—	12,255
税引前利益	—	—	—	—	134,295
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買取により生じた無形資産の償却を除く)	12,855	7,750	20,606	—	20,606
セグメント資産(注4)	1,273,922	1,995,777	3,269,699	△110,164	3,159,534
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	43,705	9,337	53,042	—	53,042
資本的支出	8,845	12,824	21,669	—	21,669

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高にて表示)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)		
特別退職金	1,908	3,947
M&A関連コスト	809	967
その他	193	56
合計	2,910	4,972
その他の調整項目 (その他の収益)		
固定資産売却益	1,963	32,194
関係会社株式売却益	1,939	306
その他	90	775
合計	3,992	33,275
その他の調整項目 (その他の費用)		
固定資産売却損	182	4,261
減損損失	2,005	1,824
その他	1,537	2,065
合計	3,726	8,151

減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業1,830百万円、海外事業175百万円であり、当連結会計年度では国内事業1,588百万円、海外事業235百万円であります。

3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
広告業	596,519	658,657
情報サービス業	57,221	63,498
その他の事業	6,030	6,470
合計	659,772	728,626

4. 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）の地域別情報

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	245,597	243,042	230,612
海外（英国等）	654,430	841,034	941,895
合計	900,028	1,084,076	1,172,508

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	241.49	276.89
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	241.43	276.84

2. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	66,507	79,846
親会社の普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	66,507	79,846
利益調整額		
関連会社の新株予約権 (百万円)	△17	△14
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	66,490	79,832
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	275,405	288,364
希薄化性潜在普通株式の 影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	275,405	288,364

(重要な後発事象)

自己株式の取得

連結財務諸表提出会社は、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および連結財務諸表提出会社の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400万株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2015年5月18日～2015年7月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(初度適用)

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当社グループは、当該例外規定のうち当社グループに該当する「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」を適用しており、これらの項目について将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2013年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	208,356		△777	26,896	234,475	2.(1) 2.(2) ⑫	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	816,251		20,002	—	836,253	2.(1)	営業債権及び その他の債権
たな卸資産	13,561		—	—	13,561		棚卸資産
有価証券	116		18,295	—	18,412	2.(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	9,280	1.	△9,280			2.(1)	
その他	76,266		△39,327	1,591	38,530	2.(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,806		1,806			2.(1)	
流動資産合計	1,122,025		△9,280	28,488	1,141,233		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							有形固定資産
建物及び構築物	77,313		130,019	△4,849	202,484	2.(1) 2.(2) ①,②, ③,⑩	
土地	160,820		△160,820			2.(1)	
その他(純額)	12,419		△12,419			2.(1)	
無形固定資産							のれん
のれん	438,968	1.	—	△7,235	431,732	2.(2) ④	
ソフトウェア	17,696		202,201	—	219,898	2.(1)	無形資産
その他	202,201	1.	△202,201			2.(1)	
投資その他の資産							投資不動産
			43,219	2,693	45,913	2.(2) ①,②, ③,⑩	
投資有価証券	135,138		50,414	658	51,072	2.(1)	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	917		△24,238	3,829	114,728	2.(1)	その他の金融資産
その他	54,364		△39,869	△7,513	6,981	2.(1) 2.(2) ⑦	その他の非流動 資産
繰延税金資産	28,654	1.	9,280	12,436	50,371	2.(1) 2.(2) ①,⑤, ⑥,⑦	繰延税金資産
貸倒引当金	△14,611		14,611			2.(1)	
固定資産計	1,113,883		9,280	19	1,123,182		非流動資産合計
資産合計	2,235,908		—	28,507	2,264,415		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	785,377		53,295	2,122	840,795	2.(1)	流動負債
短期借入金	21,268		25,869	11,959	59,097	2.(2) ⑫	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	25,869		△25,869			2.(1)	社債及び借入金
リース債務	1,273		335,730	4,157	341,161	2.(1) 2.(2) ⑧	その他の金融負債
未払金	331,486		△331,486			2.(1)	
未払法人税等	21,175		—	—	21,175		未払法人所得税等
繰延税金負債	87		△87			2.(1)	
役員賞与引当金	399		△399			2.(1)	
受注損失引当金	294		4,857	—	5,151	2.(1)	引当金
訴訟損失引当金	2,577		△2,577			2.(1)	
事業再編損失引当金	2,270		△2,270			2.(1)	
資産除去債務	9		△9			2.(1)	
その他	122,840	1.	△57,139	7,804	73,504	2.(1) 2.(2) ⑥	その他の流動負債
流動負債合計	1,314,930		△87	26,043	1,340,886		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	93,931		71,344	14,937	180,212	2.(1) 2.(2) ⑫	社債及び借入金
長期借入金	71,344		△71,344			2.(1)	
リース債務	2,164		45,857	4,009	52,032	2.(1)	その他の金融負債
退職給付引当金	42,316		—	14,853	57,169	2.(1) 2.(2) ⑦	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	378		△378			2.(1)	
資産除去債務	896		—	—	896	2.(1)	引当金
その他	49,815		△45,479	—	4,335	2.(1)	その他の非流動負債
繰延税金負債	42,455	1.	9,126	△8,939	42,642	2.(1) 2.(2) ⑩	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	9,038		△9,038			2.(1)	
固定負債合計	312,340		87	24,860	337,289		非流動負債合計
負債合計	1,627,270		—	50,904	1,678,175		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	注記	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部							資本
資本金	58,967		—	—	58,967		資本金
資本剰余金	60,899		—	—	60,899		資本剰余金
自己株式	△65,077		—	—	△65,077		自己株式
その他の包括利益 累計額	14,076		—	△8,266	5,810	2.(2) ⑤,⑦, ⑨,⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	515,630		—	△13,667	501,963	2.(2) ⑬	利益剰余金
					562,562		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	24,141		—	△463	23,677		非支配持分
純資産合計	608,637		—	△22,397	586,240		資本合計
負債純資産合計	2,235,908		—	28,507	2,264,415		負債及び資本合計

2014年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	228,129	△1,001	26,226	253,354	2.(1) 2.(2) ⑫	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,033,955	20,269	—	1,054,225	2.(1)	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	14,253	—	—	14,253		棚卸資産
有価証券	512	15,059	—	15,571	2.(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	9,247	△9,247			2.(1)	
その他	84,028	△36,068	1,582	49,542	2.(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,740	1,740			2.(1)	
流動資産合計	1,368,385	△9,247	27,808	1,386,946		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物	75,162	131,276	△4,539	201,900	2.(1) 2.(2) ①,②, ③,⑩	
土地	159,272	△159,272			2.(1)	
その他(純額)	14,885	△14,885			2.(1)	
無形固定資産						
のれん	558,834	—	18,181	577,015	2.(2) ④	のれん
ソフトウェア	23,226	236,279	0	259,506	2.(1)	無形資産
顧客との関係	183,446	△183,446			2.(1)	
その他	52,833	△52,833			2.(1)	
		42,881	2,773	45,655	2.(1) 2.(2) ①,②, ③,⑩	投資不動産
投資その他の資産		54,956	1,597	56,554	2.(1)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	133,981	△30,503	3,762	107,241	2.(1)	その他の金融資産
長期貸付金	412	△412			2.(1)	
退職給付に係る資産	5,841	△5,841			2.(1) 2.(2) ⑦	
その他	49,132	△35,451	△5,841	7,839	2.(1)	その他の非流動資産
繰延税金資産	30,157	9,247	3,870	43,274	2.(1) 2.(2) ①,⑤, ⑥,⑦	繰延税金資産
貸倒引当金	△17,252	17,252			2.(1)	
固定資産計	1,269,933	9,247	19,805	1,298,986		非流動資産合計
資産合計	2,638,319	—	47,613	2,685,933		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	989,805	55,881	2,109	1,047,796	2.(1)	流動負債
短期借入金	30,328	13,156	19,081	62,566	2.(1) 2.(2) ⑫	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	8,050	△8,050			2.(1)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	5,106	△5,106			2.(1)	
リース債務	1,348	34,204	2,594	38,147	2.(1) 2.(2) ⑧	その他の金融負債
未払法人税等	28,571	—	—	28,571		未払法人所得税等
繰延税金負債	122	△122			2.(1)	
役員賞与引当金	501	△501			2.(1)	
受注損失引当金	165	47	—	213	2.(1)	引当金
資産除去債務	47	△47			2.(1)	
その他	189,216	△89,584	7,549	107,181	2.(1) 2.(2) ⑥	その他の流動負債
流動負債合計	1,253,263	△122	31,335	1,284,477		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,536	284,943	6,919	302,399	2.(1) 2.(2) ⑫	社債及び借入金
長期借入金	284,943	△284,943			2.(1)	
リース債務	2,189	56,828	3,748	62,766	2.(1)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,301	—	△3,115	53,185	2.(2) ⑦	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	272	△272			2.(1)	
資産除去債務	852	—	—	852	2.(1)	引当金
その他	62,886	△56,555	—	6,330	2.(1)	その他の非流動負債
繰延税金負債	50,076	8,624	△8,501	50,198	2.(1) 2.(2) ⑩	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	8,501	△8,501			2.(1)	
固定負債合計	476,560	122	△948	475,734		非流動負債合計
負債合計	1,729,824	—	30,387	1,760,211		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	74,609	—	—	74,609		資本金
資本剰余金	100,106	—	△200	99,906		資本剰余金
自己株式	△104	—	—	△104		自己株式
その他の包括利益 累計額	167,289	—	5,421	172,711	2.(2) ⑤,⑦, ⑨,⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	541,216	—	12,673	553,889	2.(2) ⑬	利益剰余金
				901,012		親会社の所有者に帰属す る持分合計
少数株主持分	25,377	—	△667	24,709		非支配持分
純資産合計	908,495	—	17,226	925,722		資本合計
負債純資産合計	2,638,319	—	47,613	2,685,933		負債及び資本合計

損益および包括利益に対する調整（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

連結損益計算書項目

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,309,359	△1,649,587	—	659,772	2.(1)	収益
売上原価	1,715,287	△1,670,315	145	45,117	2.(1) 2.(2) ②,③	原価
売上総利益	594,072	20,728	△145	614,654		売上総利益
販売費及び一般管理費	522,581	15,859	△27,153	511,287	2.(1) 2.(2) ②,③, ④,⑥, ⑦	販売費及び一般管理費
	—	10,461	913	11,375	2.(1) 2.(2) ②,④	その他の収益
	—	8,429	△970	7,459	2.(1) 2.(2) ②	その他の費用
営業利益	71,490	6,899	28,892	107,283		営業利益
営業外収益	22,593	△22,593			2.(1)	
営業外費用	11,545	△11,545			2.(1)	
特別利益	7,795	△7,795			2.(1)	
特別損失	9,161	△9,161			2.(1)	
	—	3,764	980	4,745	2.(1) 2.(2) ④	持分法による投資利益
				112,028		金融損益及び税金控除前 利益
	—	11,817	△4,701	7,115	2.(1) 2.(2) ⑩	金融収益
	—	12,799	△4,454	8,345	2.(1) 2.(2) ⑦,⑧, ⑩	金融費用
税金等調整前当期純利益	81,172	—	29,625	110,797		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	43,395	△3,653	2,122	41,864	2.(1)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3,653	3,653				
少数株主損益調整前 当期純利益	41,430	—	27,503	68,933		当期利益
	—	38,800	27,706	66,507	2.(1)	親会社の所有者に 帰属する当期利益
少数株主利益	2,629	—	△203	2,426	2.(1)	非支配持分に帰属する 当期利益
当期純利益	38,800	△38,800				

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 当期純利益	41,430	—	27,503	68,933		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△445	—	118	△326	2.(2) ⑩	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
	—	—	2,916	2,916	2.(2) ⑦	確定給付型退職給付制度の再測定額
	—	930	△11	918	2.(1)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	158,056	—	3,049	161,106	2.(2) ⑨	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	3,682	—	△708	2,973		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	1,970	△930	12	1,053	2.(1)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	163,263	—	5,377	168,641		税引後その他の包括利益
包括利益	204,694	—	32,880	237,575		当期包括利益

調整に関する注記

1. 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2013年3月31日現在の連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該連結貸借対照表においては企業結合に伴うDentsu Aegis Network Ltd.の取得原価の配分について、当該連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定していませんでした。

日本基準上、翌連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、上記の調整表における日本基準の金額は、2013年3月31日現在の連結貸借対照表（日本基準）と比較して、流動資産の繰延税金資産が577百万円、のれんが137,041百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が707百万円、流動負債のその他が2,624百万円減少し、無形固定資産のその他が168,666百万円、固定負債の繰延税金負債が32,963百万円増加しております。

2. 日本基準とIFRSとの差異調整

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産および繰延税金負債についてすべて非流動資産および非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産はすべて投資不動産に組み替えております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・広告業に係る取引は純額表示し、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① みなし原価

当社グループは、IFRS第1号に準拠して、一部の有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該有形固定資産および投資不動産のみなし原価とすることを選択しております。

みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ135,508百万円および124,228百万円であります。

公正価値は、第三者による鑑定評価あるいは市場実勢価格から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

② 減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

③ 有形固定資産および投資不動産の取得税

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産の取得税を発生した年度に費用として認識していましたが、IFRSでは取得原価に含めております。

④ のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しております。上記日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失は7,235百万円であります。当該のれんは国内事業に属するものです。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、日本基準の下で、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に規定される会社分類に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと経営陣が判断した税務便益につき認識しております。

⑥ 未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

⑦ 確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRS適用に伴い、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に損益で認識しております。

なお、日本基準において、前連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

また、退職給付債務の計算についてIFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。

⑧ 企業結合に係る条件付対価等

当社は、日本基準の下では条件付対価等について企業結合後、その交付または引渡しが確実となる等の要件を満たすまで認識しておりませんが、IFRSでは負債を認識しております。

⑨ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

⑩ 土地再評価差額金

当社グループは、日本基準の下で、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSでは当該再評価を振り戻しております。

⑪ 資本性金融商品

当社グループは、日本基準の下で、資本性金融商品の売却損益および減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えております。

⑫ 決算日の異なる子会社

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表の決算日が当社の決算日と異なる場合、その子会社の決算日と当社の決算日との間に生じた重要な取引または事象について必要な調整を行っております。

⑬ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
みなし原価	△6,704	△6,704
減価償却	5,257	4,597
有形固定資産および投資不動産の取得税	2,056	2,011
のれん	△7,235	20,027
繰延税金資産	4,369	2,897
未消化の有給休暇	△4,718	△4,560
確定給付制度に関する退職給付債務	3,120	4,434
企業結合に係る条件付対価等	△8,091	△9,111
在外営業活動体の換算差額	△1,775	△1,775
その他	56	856
利益剰余金に対する調整合計	△13,667	12,673

(3) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。